

し
// いわき市における

しゅわげんご ふきゅう およ
「手話言語の普及」及び

しゅだん りょうそくしん
「コミュニケーション手段の利用促進」

かん じょうれい あん
に関する条例（案）について //

ししょう ふくしか
市 障 がい福祉課

1 概要

2 市を取り巻く現状と課題

3 施策展開に係る方向性

1

がい
概

よう
要

【背景】

こく さい へいせい ねんこくさいれんごう しょうがいしゃ けんり かん じょうやく さいたく
国 際：平成18年国際連合「障害者の権利に関する条約」が採択

しゅわ げんご みと
⇒ “ 手話は言語として認められた ”

に ほん へいせい ねん がつしょうがいしゃきほんほう かいせい
日 本：平成23年8月障害者基本法が改正

げんご しゅわ ふく むね めいき
⇒ “ 言語に手話が含まれる ” 旨が明記

ほうしこう れいわ ねん がつ にち しゅわしさくすいしんほうしこう
法施行：令和7年6月25日 手話施策推進法施行 など

しゅわ かん しさく そうごうてき すいしん もくてき
⇒ “ 手話に関する施策を総合的に推進を目的”

障害者情報アクセシ
ビリティ・コミュニ
ケーション施策推進
法(令和4年)

ほんねん にほん はじ だい かいさい
※ 本年に、日本で初めて「デフリンピック」（第100回）が開催。

けい か とう
【経過等】

経過 年度	現在までの経過
令和元年度	平成30年2月に県手話言語条例が制定されたことを受け、市内聴力障害者会より、本条例制定に向けた協議を進めていきたい旨の相談が有り、協議を開始。
令和2 ～4年度	令和2から4年度：新型コロナウイルス感染症が感染拡大した状況より、協議中断。
令和5年度	令和5年度より、本市内の当事者団体等で構成される「いわき市手話言語条例実行委員会（いわき聴力障害者会、いわき手話サークル、手話通訳問題研究会いわき班）」による集会が開始され、市担当者も参画し、条例制定に向けた協議を再開。 また、市としては、全日本ろうあ連盟主催の「条例制定を考える行政担当学習会」に参加し、社会的な状況把握や他自治体の現状等を把握し情報収集を行うなど、条例制定に向けた検討実施。
令和6年度	令和6年度についても、市として、「いわき市手話言語条例実行委員会」に参画し、条例制定に向けた、実質のスケジュール感などについての情報共有等を実施。
令和7年度	令和7年度についても、市として、「いわき市手話言語条例実行委員会」に参画し、条例制定に向けた本委員会・市相互の進捗状況を確認。 このような中、本条例の制定に関わる、要望書・内容（案）が10月7日付けで本委員会より提出され、市において受理。

2 市を取り巻く現状と課題

(1) 現 状

つぎ もくてきたっせい

し えんたいせい か く ほ とりく

次の目的達成のための支援体制確保の取組み

◎ 相談体制強化

◎ 社会生活・日常生活における円滑なコミュニケーション

おも とりく 〈主な取組み〉

○ 市の専任手話通訳者の設置・派遣

○ 派遣手話通訳者等の登録制度を確立

○ 登録手話通訳者等の養成講習会の実施

(2) 課題

◎ 若い世代の意識・関心の低下

◎ 手話通訳者等の高齢化などによる担い手の“人材不足”など

現状の課題を踏まえ、今後更なる支援体制の強化に向けて、

関係団体等との連携強化をしながら、効果的な施策を展開する。

3 施策展開に係る方向性について

し さ く て ん か い か か ほ う こ う せ い

つぎ どうこう か だいとう ふ
次の動向・課題等を踏まえ、

- ・ 社会情勢や国・県の動向
- ・ 市を取り巻く課題
- ・ 関係団体・機関等の意見

しゅだん
コミュニケーション手段の
りようそくしん ねんとう お じょうれいせい
利用促進を念頭に置いた条例制定

し しょう しゃけいかく せいごうせい はか
市障がい者計画との整合性を図りながら、



し じょうれい きほんりねん および しさく きほんほうしん のつと
市条例の基本理念及び施策の基本方針に則り、

かくしゅしさく そうごうてき けいかくてき てんかい
各種施策を総合的かつ計画的に展開。

⇒ こうかてきてんかい すいしんほうしん ていきてき
効果的展開：推進方針(定期的なローリング)

しえんじょうれいかんれん
支援条例関連
すいしんほうしんさくせい
推進方針作成

【参 考】 条例（案）の基本理念

◆ 手話言語の普及及びコミュニケーション手段の利用の促進は、全ての市民が
相互に人格及び個性を尊重するように、その理解及び関心が深められなければならない。

◆ 手話言語の普及は、手話が独自の体系を有する言語であって、ろう者が知的で
心豊かな日常生活及び社会生活を営むために受け継がれてきたものであり、
将来の世代にわたって継承できるように行われなければならない。

◆ コミュニケーション手段の利用の促進は、障がいのある方が日常生活
及び社会への参加に必要な情報の取得及び利用のための手段を自ら選択
する権利を有するという認識の下行われなければならない。

しゅわせさくすいしんほう

きほんりねん

とう

ふ

しさく

きほんほうしん

手話施策推進法の「基本理念」等を踏まえた、施策の基本方針

きほんてきたいさく

ほうこうせい

はしら

【基本的対策の方向性（柱）】

しさくてんかい
施策展開

1 ^{しゅわ しゅうとく しょう}「手話の習得・使用」^{きかいかくほ}の機会確保

2 ^{しゅわげんごおよ}「手話言語及びコミュニケーション手段^{しゅだん りょう かん}の利用に関する

^{しみん りかい かんしん そくしん}市民の理解と関心の促進

※ ^{しみん そうご じんかく こせい そんちょう あ}すべて市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、^{きょうせい しゃかい じつげん む}共生する社会の実現に向け

3 ^{しゅわぶんか ほぞん けいしょう はってん}「手話文化の保存・継承・発展」^{かん とりくみすいしん}に関する取組推進

施策体系次頁

施策展開【概念】

手話施策の展開

※ コミュニケーション手段の利用促進に関する施策

合理的配慮

当事者（聴覚障害者等）

家族

手話通訳者等

市民等

関係機関・施設

【目的】当事者が、いつでも円滑にコミュニケーションがとれる社会づくり（社会の一員として共生）

〈「共生社会」の実現〉

基本的施策の方向性

- 「手話の習得・使用」の機会確保
 - 「手話言語及びコミュニケーション手段の利用に関する市民の理解と関心」の促進
 - 「手話文化の保存・継承・発展」に関する取組推進
- ※ コミュニケーション支援も重視

地域・学校等

市障がい者計画等

【責務】国 ⇄ 県 ⇄ 市

障害者基本計画
障害者計画

【ポイント】

- 円滑な意思疎通
- 十分な情報(理解)
- 責務・相互連携
- 共生・教育

● 市手話言語と
コミュニケーション手段
の利用促進に関する条例

⇒ ● 効果的な施策展開
：推進計画作成

し し さ く たい け い
 〈市の施策体系〉

N O	基本的対策 の方向性	方向性の考え方	取組の柱	具体的取組方針
1	「手話の習得・使用」の機会確保	○手話を必要とする方・手話を使用する方の双方の意思を尊重。	ア 情報の取得・学ぶ機会の確保	I 地域や学校教育等の様々な場において手話を学ぶ機会の確保 II 障がいのある方に対する手話に関する情報提供や学ぶ機会の創出
		○手話の習得・使用に関する必要かつ合理的な配慮が適切に行われるための環境整備。	イ コミュニケーション支援者の人材育成・確保	I コミュニケーション支援者の人材不足解消に向けた取組み推進
2	「手話言語及びコミュニケーション手段の利用に関する市民の理解と関心」促進	○手話が独自の体系を有する言語であることの普及。	ウ 理解・関心増進を促進するための取組み推進	I 障がいのある方が職場等において働きやすい環境の整備 II コミュニケーション支援者の派遣制度などの取組みに関する周知・啓発 III 学ぶ機会の多様性の実現
		○全ての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。	エ 効果的な普及・啓発活動	I 市の様々な機会・場や広報媒体を活用した周知・啓発啓発活動
3	「手話文化の保存・継承・発展」に関する取組推進	○手話が長年にわたり継承され、豊かな文化創造に寄与してきたことの継承。	オ 手話文化の啓蒙活動	I 育まれた手話文化の啓蒙